

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	70,598,999	2,559,909	12,029	73,146,879	8,707,832	3,232,984	64,439,047
	車両運搬具	2,004,869	1,236,772	-	3,241,641	988,838	314,918	2,252,803
	工具器具備品	159,594,434	3,653,276	6,224,261	157,023,449	54,298,812	35,361,565	102,724,637
	計	232,198,302	7,449,957	6,236,290	233,411,969	63,995,482	38,909,467	169,416,487
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	267,909,945	-	-	267,909,945	28,640,304	8,182,944	239,269,641
	構築物	1,775,845	-	-	1,775,845	162,204	46,344	1,613,641
	機械及び装置	1,609,091	-	-	1,609,091	1,528,636	323,026	80,455
	車両運搬具	4,775,345	-	490,836	4,284,509	2,750,758	760,228	1,533,751
	工具器具備品	7,594,764	-	3,775,988	3,818,776	1,381,813	345,612	2,436,963
計	283,664,990	-	4,266,824	279,398,166	34,463,715	9,658,154	244,934,451	
非償却資産	土地	231,589,498	-	-	231,589,498	-	-	231,589,498
	計	231,589,498	-	-	231,589,498	-	-	231,589,498
有形固定資産 合計	建物	338,508,944	2,559,909	12,029	341,056,824	37,348,136	11,415,928	303,708,688
	構築物	1,775,845	-	-	1,775,845	162,204	46,344	1,613,641
	機械及び装置	1,609,091	-	-	1,609,091	1,528,636	323,026	80,455
	車両運搬具	6,780,214	1,236,772	490,836	7,526,150	3,739,596	1,075,146	3,786,554
	工具器具備品	167,189,198	3,653,276	10,000,249	160,842,225	55,680,625	35,707,177	105,161,600
	土地	231,589,498	-	-	231,589,498	-	-	231,589,498
	計	747,452,790	7,449,957	10,503,114	744,399,633	98,459,197	48,567,621	645,940,436
無形固定資産	電話加入権	954,380	-	35,190	919,190	-	-	919,190 (注)
	計	954,380	-	35,190	919,190	-	-	919,190
投資その他の資産	投資有価証券	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	300,000,000
	長期前渡金	-	685,532,000	-	685,532,000	-	-	685,532,000
	敷金・保証金	148,696,504	51,980	141,000	148,607,484	-	-	148,607,484
	計	148,696,504	985,583,980	141,000	1,134,139,484	-	-	1,134,139,484

(注) 当期減少額 35,190円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	91,482	2,015,108	-	1,874,754	-	231,836	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
計		300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	2,603,327,997	-	-	2,603,327,997	
	計	2,603,327,997	-	-	2,603,327,997	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	70,380	-	-	70,380	
	計	70,380	-	-	70,380	
	損益外減価償却累計額	△ 25,271,856	△ 9,658,154	△ 466,295	△ 34,463,715	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	-	△ 35,190	-	△ 35,190	
	損益外除売却差額	△ 6,092,953	△ 217,169	△ 57,825	△ 6,252,297	
	差 引 計	△ 31,294,429	△ 9,910,513	△ 524,120	△ 40,680,822	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	515,889,358	70,121,164	-	586,010,522	前事業年度の利益処分により増加

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平 成 17 年 度	10,093,309,559	-	10,093,309,559	-	-	10,093,309,559	-
平 成 18 年 度	-	41,670,000,000	40,595,992,114	7,449,957	-	40,603,442,071	1,066,557,929
合 計	10,093,309,559	41,670,000,000	50,689,301,673	7,449,957	-	50,696,751,630	1,066,557,929

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,093,309,559
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	10,093,309,559
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	10,093,309,559	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)損益計算書に計上した費用の額
 (業務費：10,089,220,937、一般管理費：4,088,622)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。

② 18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	40,595,992.114
	資産見返運営費交付金	7,449,957
	資本剰余金	-
	計	40,603,442.071
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	40,603,442.071	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)
 7) 損益計算書に計上した費用の額 40,595,992.114
 (役員人件費：1,476,487,951、業務費：38,438,531.031、一般管理費：680,973,132)
 4) 固定資産の取得額 7,449,957
 (建物：2,559,909、車両運搬具：1,236,772、工具器具備品：3,653,276)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 7) 運営費交付金収益
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。
 4) 資産見返運営費交付金
 固定資産取得額(償却資産)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残 高 の 発 生 理 由 及 び 収 益 化 等 の 計 画
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,066,557,929

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
資源有効利用促進等資金利子補給補助金	4,214,000	-	-	-	-	4,214,000	
政府開発援助研究協力事業費補助金							
研究協力事業費補助金	1,060,267,439	-	-	-	-	1,060,267,439	
中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	755,192,518	-	-	-	-	755,192,518	
中小企業大学発事業創出実用化研究開発事業	597,285,482	-	-	-	-	597,285,482	
精密部材成形用材料創製・加工プロセス技術	157,907,036	-	-	-	-	157,907,036	
中小企業連携・技術等支援事業費補助金							
中小企業基盤技術継承支援事業費補助金	461,847,557	-	-	-	-	461,847,557	
計	2,281,521,514	-	-	-	-	2,281,521,514	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(472)	(-)	(-)	(-)
	37,165	-	2,919	-
職 員	(7,666)	(-)	(-)	(-)
	1,167,567	-	46,888	-
合 計	(8,138)	(-)	(-)	(-)
	1,204,732	-	49,807	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等251,322千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

18. その他の重要な資産負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託事業預り金	-	685,532,000	-	685,532,000	クレジット取得に係る前渡金

19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。